

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO81号

2014年4月5日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

2月議会終わる

くらし・福祉・教育、産業政策、公共交通など

市民の願いはどつなつたか

2月19日に開会した平成26年新潟市議会2月定例会は、3月20日をもって閉会しました。

今議会には、新年度の一般会計予算を始め、国民健康保険などの各事業会計予算のほか、新潟市債権管理条例の制定など55議案が提案されました。

一般会計予算など3議案に反対、その他52議案には賛成

共産党議員団は、毎年新潟市が行っている市政世論調査などをもとに、市民の願いに沿っているかどうかなどから各議案について検討し、賛否を判断した結果、「平成26年度新潟市一般会計予算」「新潟市債権管理条例の制定について」「新潟市立高等学校条例及び新潟市立中等教育学校条例の一部改正について」の3議案について反対し、その他の52議案については賛成しました。

市民の願いに逆行した一般会計予算

市民の願いの第1位は高齢者福祉の充実、第2位は雇用の場の確保、第3位は公共交通の充実です。

しかし、平成26年度の一般会計予算は、寝たきり高齢者等介護手当支給事業の対象要件を狭め、1815人、約60%の人を対象から外す他、産業政策は相変わらず企業誘致が中心で地域活性化などの産業政策は極めて不十分。市民から反対・疑問の声が相次いでいるBRT・新バスシステムの予算が8億6900万円計上されるなど、市民の願いに逆行した予算となっています。

相変わらず無駄な大型事業優先

市民の願いに背を向ける一方で、新潟駅周辺整備事業に、毎年



100億円規模の予算が支出され、1800億円の万代島ルート線事業もそのまま実施です。人口減少が予想される中、過剰投資が明らかで大型事業は徹底的に見直すべきです。

また、現在自校直営で運営されている小学校の給食調理業務を、民間委託するためのモデル実施予算が計上されました。

教育のためのコストを削減し、常に偽装請負という違法状態の疑いが伴う民間委託はやめるべきです。

以上のような理由から一般会計予算には反対しました。

国保料引き下げの陳情

不採択!

新潟市の国保をよくする会から出されていた、陳情第97号「国保料の引き下げを求めることについて」は、第3項の「国民健康保険への国庫負担を引き上げるよう国に要望する」ことも含めすべて不採択となりました。

国庫負担の引き上げについては政令市長会、全国議長会及び新潟市としても国に要望しているものです。

新潟市議会でも平成22年の2月議会で全会一致で意見書を採用しており、今回採択に反対した議員の認識が問われます。

集団的自衛権をめぐる憲法解釈に関する意見書

可決

安倍首相の集団的自衛権に対する発言について国内外から懸念の声が高まる中、政府による憲法解釈の変更がなされることのないよう強く要望すると、「集団的自衛権をめぐる憲法解釈に関する意見書」が賛成34反対18退席1の賛成多数で可決されました。共産党提案の原案を提起し、修正のち、5会派で共同提案していました。

提案会派

共産党市議団・民主にいがた市民連合・公明党市議団
新風クラブ